

第2章 自然エネルギー革命

第1節 自然エネルギー導入の推進

1 自然エネルギーへの期待の高まり

東日本大震災を契機として、「エネルギーの安定供給」や「省エネ社会の実現」が国民的課題となっています。こうした中、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい「自然エネルギー」を活用した「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー」の構築が求められています。

本県は、年間日照時間が、県庁所在地では全国トップクラスであると共に、小さい急流河川が多く、また、県土の75%を山地が占め森林資源も豊富に有るなど、極めて高い自然エネルギーのポテンシャルを有しており、その利活用への期待が大きく高まっています。



風力発電



太陽光発電

2 自然エネルギー立県とくしま推進戦略

徳島県では、豊富に存在する自然エネルギー資源を活用するため、平成24年3月、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略（以下、「戦略」という。）」を策定しました。

その後、接続保留問題の発生や電力システム改革の進展、固定価格買取制度の見直しに加え、国のエネルギーミックスにおいて、2030年の「自然エネルギー比率の目標・22～24%」が示されるなど、自然エネルギーを取り巻く情勢は大きく変化してきました。

そこで、平成27年12月、新たに数値目標やロードマップを記載するなど、太陽光はもとより、風力や小水力といった多様な自然エネルギーの最大限の導入に向け、「戦略」を全面改定しました。

現在、新たな戦略のもと、県を挙げて「地球温暖化対策」や「災害に強いまちづくり」に積極的に取り組んでいます。

(1) 戦略の目標

自然エネルギーによる電力自給率

「2020年：25%」

「2030年：37%」

(2) 戦略の期間

「平成27年度から平成30年度まで」の4年間

(3) 戦略プロジェクト

県を挙げた「産学官金労言」参画のもと、「VS東京」の気概を持って、さらに一歩先の未来へと踏み出すため、新たに「先進地域づくり」「元気まちづくり」「安

心社会づくり」「未来技術づくり」の4つの視点から、将来の目指すべき姿を再構築。各種施策を積極的に展開することで、「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指します。

【先進地域づくりプロジェクト】

地域特性を踏まえて多様な自然エネルギーの最大限の導入を推進します。

【元気まちづくりプロジェクト】

エネルギーの地産地消により地域の活性化、産業の振興を図ります。

【安心社会づくりプロジェクト】

自立・分散型の自然エネルギーで安心して暮らせる社会を創出します。

【未来技術づくりプロジェクト】

新技術の率先導入、実証実験を通じて未来エネルギーを先導します。

(4) ロードマップによる進捗管理・評価

進化する実行計画として、「KPI(重要業績評価指標)」により工程を管理し、進捗状況の把握・評価を通じて改善を図ります。

3 自然エネルギーの推進施策

(1) 自然エネルギー発電施設の誘致

平成24年度からは、新たに全国屈指の補助制度「自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金」を創設し、メガソーラー等の自然エネルギー発電施設の整備の推進を図りました。その結果、平成26年度は、8件に交付決定を行いました。平成27年度からは、エネルギーの多様化を進めるため、小水力発電及び小型風力発電に重点支援を行っています。

また、県ホームページに「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」を開設し、「適地マップ」を全国に情報発信すると共に、県と市町村が連携した「相談窓口」でのワンストップサービスにより誘致を進めています。

(2) 自然エネルギー発電及び関連設備の普及・促進

① 県営メガソーラーの設置

平成24年度に、県自ら2箇所でもメガソーラーの建設に着手し、平成25年4月に「マリンピア沖洲太陽光発電所」(徳島市、最大出力2MW、発電量は標準家庭約660世帯分の消費電力相当)の運転を開始しました。

さらに、10月には「和田島太陽光発電所」(小松島市、最大出力2MW、発電量は標準家庭約670世帯分の消費電力相当)の運転を開始しました。

「マリンピア沖洲太陽光発電所」では、隣接する「エコみらいとくしま」に展望室を設け、環境学習の場としての活用、また、「和田島太陽光発電所」は、災害時の非常用電源として活用できる機能を有しています。



和田島太陽光発電所のパンフレット

②家庭、事業所への普及・促進

「自然エネルギー立県とくしま推進資金」による中小規模の施設への融資に加え、「自然エネルギー立県とくしま情報サイト」において、国などその他の導入支援制度の情報発信を行っています。

また、県と市町村の「相談窓口」を通じて普及・導入支援を行うと共に、セミナーの開催等により普及啓発に努めています。

平成26年度は、23箇所の太陽光発電施設（メガソーラーを除く）へ融資を行いました。

また、普及啓発として、セミナーやパネル展示を実施しました。

（3）自然エネルギー協議会による活動

地域特性を活かした自然エネルギーの普及・拡大を加速させることを目的とした34道府県と200を超える事業者からなる「自然エネルギー協議会（平成23年7月設立）」に参画し、会長県として全国と連携し、自然エネルギーの普及・拡大に向けた政策提言や情報交換・共有を行っています。



国への政策提言